

日伊会議

女性と社会—日本とイタリア：両国の女性の状況に関する統計データの報告—概要

羽入佐和子

本稿は、シンポジウムでの議論に先立って指摘された両国の「合計特殊出生率」、「女性の高学歴化」、「労働環境」などの概略である。

1) イタリアの状況は、イタリア夫人協会の ANNA CENERINI BOVA (イタリア大使夫人) によって、中央統計局 2004—2005 年発表のデータを基に報告された。

合計特殊出生率は、1995 年以降上昇に転じ 2004 年には 1.33 まで上昇した。また、女性の高学歴化が進み、大学進学率、成績、文化活動への参加率は男性を上回り、女性管理職も増加傾向にあるものの、他方、有期労働、パートタイム労働が急増している。これは、家庭生活とのバランスの問題なのか、それとも労働市場の問題なのか検討の必要がある。

2) 日本の状況は、主に内閣府男女共同参画局編『少子化と男女共同参画に関する社会環境の国際比較報告』平成 17 年 (2005 年) 9 月に基づいて羽入が紹介した。

合計特殊出生率と一人当たり GDP (国内総生産) の相関は、GDP が 1 万ドル以上の国では出生率がほぼ 2.0 を下回っていて、この点で日本はイタリアと同様に低く、出生率と女性労働力率の相関も低い。この相関は国際的には、1985 年を境に負から正に変化したが、両国が今後正の相関に転換するには何が必要か検討の余地がある。

「短時間就業者割合」「合計特殊出生率」「合計特殊出生率と女性労働力率の国際的位置」「女性の高学歴化」の点で、日本とイタリアの女性を取り巻く社会的状況は類似している。しかし、「賃金格差の解消度」はイタリアが国際的に上位に位置しているのに対して日本の解消度は低い。また、「幸福感 (「全体的にいて、今幸せ」といえる者の割合)」はイタリアより日本のほうが少し高く、その理由が何かも興味深い。

両国の状況を比較するには数値だけでなく、それぞれの文化的背景を考慮すべきであり、その点で今回のシンポジウムが、映画、企業経営、教育、文学、社会学など多面的に論じられたのはきわめて貴重な試みであったといえよう。